

概況

1 製造業

- 一般機械 : おおむね横ばいで推移
- 輸送用機械器具(自動車部品) : おおむね横ばいで推移
- 電気機械器具 : おおむね横ばいで推移
- 金属製品 : 上向く動きがみられるものの、一部に弱い動き
- プラスチック製品 : おおむね横ばい
- 印刷・出版 : 厳しい状況が続いているものの、一部に上向く動きがみられる
- 銑鉄鋳物(川口) : おおむね横ばい

2 小売業

- 大型小売店
- 百貨店 : おおむね横ばいで推移
- スーパー(総合・ディスカウント) : 一部で明るい兆しはあるものの、弱い動きがみられる
- 商店街 : 厳しい状況が続いている

3 情報サービス業

- ソフトウェア業 : おおむね横ばいで推移

1 製造業

(1) 一般機械 『おおむね横ばいで推移』

【業界の動向】県内の一般機械の鋳工業生産指数は、平成19年2月から3か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の4月は前年同月を18.9%下回った。

【景況感】「相応の受注もあり、良い意味で安定期に入っている」、「昨年比やや落ちるものの、一定水準を維持している」、「一時期と比べると良くなってきているが、まだまだであり、普通である」や「良いとも悪いとも言えない、普通である」など、すべての企業が「普通である」としており、おおむね横ばいとなっている。

【売上げ】「主力製品が好調に推移した」とする一方で、「半導体関連が市況の停滞により2、3割落ちた」とする声も聞かれた。また、「大きな仕事は取れなかったが、変わらない」など、様々な声が聞かれた。

【受注単価】すべての企業が「厳しいままほとんど変わらない」としている。「競争が激化しており、見積もり合わせを求められている」、「最近では中国製品とも比較される」や「原材料価格の増加分は、相変わらず価格に転嫁できない」など、厳しい状況が続いている。

【原材料価格】すべての企業が「上がった」としているだけでなく、今後も「上がっていく」としており、厳しい状況が続いている。「鋼材、非鉄、石油、木材など、すべてのものが上がっている」、「特にアルミが高騰している」や「現在も値上げ要請がきており、今後も上がり続ける」などの声が聞かれた。

【採算性】「原材料等の上昇分を価格に転嫁できず、その分だけ営業利益が減った」など「悪くなった」とする企業もあったが、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。また、「収益性のあるものは、納期が非常に厳しい」などの声が聞かれた。

【品目別の状況】「印刷機械は、円安基調であることから、積極的に生産を増加させている」、「射出成形機は、自動車関連の設備の一服により、減少している」や「半導体製造装置関連は、現在調整局面であり、落ち込んでいる」などの話があった。また、「テレビ関連の金型が増えてきている」や「試作品が減少しており、木型は不調である」との声が聞かれた。

【設備投資】すべての企業が実施しており、今後についてもすべての企業が実施する予定である。「一応の設備投資は一巡したものの、適宜実施していく」や「次世代のための新規設備投資を実施していく」との話があった。

【今後の見通し】「良い状態で現状維持は可能だろう」とする企業もあったが、ほとんどの企業が「先行き不透明」としている。

(2) 輸送用機械器具（自動車部品） 『おおむね横ばいで推移』

【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、平成19年3月に17か月ぶりに前年同月を下回ったが、直近の5月は6.3%の増加となり、3か月ぶりに前年同月を上回った。

【景況感】「仕事量が増えており、好況である」とする企業もあったが、「忙しいが、好況とまでは言えない」、「好況と言いたいが、利益が出にくい」や「仕事量はあるが、原材料価格が上がっており、利益につながらない」など、ほとんどの企業が「普通である」としており、おおむね横ばいとなっている。

【売上げ】「輸出用のカーエアコンが好調であり、試作品の受注も増えている」や「小型トラックは日本の技術が抜きんでており、輸出向けが好調である」など、すべての企業で増加した。

【受注単価】「定期的な値下げ要請のために、少し下がった」や「仕事量が増えた分、値下がりした」など、「下がった」とする企業と、「以前はかなりの値下げ要請があったが、今はほとんどない」や「原材料価格は上昇しているが、製品価格は変わらない」など、「ほとんど変わらない」とする企業に分かれた。

【原材料価格】「自己調達分は少ないので、ほとんど変わらない」との話もあったが、「ステンレスの値上がりは止まらず、7月からまた大幅に上がる。去年のこの時期と比べると、2倍近くになっている」など、「上がった」と話す企業が多かった。

【採算性】「人件費が増えた分は、新製品の対応でカバーできている。得意先からの急な値下げ要請がない限りは、ほとんど変わらない」、「原材料価格が上がっているが、自己調達分はほとんどないので、影響は少ない。損益分岐点は変わらないので、受注が増えれば、その分、採算性は良くなる」や「原材料価格の上昇分ほどは製品価格が上がらないので、採算性は悪くなった。原材料価格の上昇は、自助努力で対応できるレベルを超えている」など、企業によって様々だった。

【設備投資】「新製品用に機械を導入した」や「更新やラインの増設を実施した」など、多くの企業が実施した。また、今後はすべての企業が実施する予定である。

【今後の見通し】「良くなる可能性もあるが、取引先からのコストダウン要請が強い。今後は、勝ち組・負け組の差がより大きくなるだろう」や「原材料価格を製品価格に転嫁できるかにかかっている」などの話もあったが、「北京オリンピックまでは、このまま良い状態が続くと思う」や「ディーゼルエンジンが伸びるので、良い方向に向かうと思う」との話もあった。

(3) 電気機械器具 『おおむね横ばいで推移』

【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成18年12月から5か月連続で前年同月を下回っており、直近の平成19年4月は前年同月と比べると1.7%下回った。

【景況感】「不況ではないが、成長率が2%では、好況の実感はない」、「良いという印象はないが、普通でもない。普通というのは、通常の事をやっていれば良いはずだが、今はそれではダメである」や「大手は利益を出しているが、中小企業はなかなか好況感を実感できない」などの声が聞かれ、おおむね横ばいとなっている。

【売上げ】「従来分野は少し減ったが、新規分野が増えたので、全体では増えた」とする企業もあったが、「特に5月が悪かった」や「じりじりと落ちている」など、「減った」とする企業が多かった。

【受注単価】「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。「安値で安定している」、「年に2回値下げ要請がくるが、応じていない」や「売上げが減っても、今以上のコストダウン要請には応じない」などの話があった。

【原材料価格】すべての企業が「上がった」としている。「すべてが上昇しており、エポキシ樹脂など石油関連製品や銅は特に上がった」や「プラスチックが特に上がった」などの声が聞かれた。

【採算性】「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「売上げは減ったが、利益主体に変え、仕事を取捨選択したため、利益は2倍近くになった」との声も聞かれた。

【設備投資】「設備投資を行わないと顧客の要望に応えられない」など、多くの企業が実施した。今後については、「海外工場で生産設備を導入する」など、すべての企業が実施予定である。

【今後の見通し】「2か月先の動向でさえ、わからない」との声も聞かれたが、「7月頃から海外生産が増える」や「良い方向に向かうという信念でやっている」など「良い方向に向かう」との声が多かった。また、「生き残るために、仕事の3分の1は常に入れ替えている」といった声も聞かれた。

(4) 金属製品 『上向く動きがみられるものの、一部に弱い動き』

【業界の動向】県内の金属製品の鋳工業生産指数は、平成18年8月以降12月を除いて、前年同月を上回って推移していたが、直近の4月は、前年同月と比べると4.0%下回った。

【景況感】「好況を実感しづらい状況ではあるが、ベースアップなどもできるようになってきた」や「受注単価は改善していないが、ある程度は良くなっている」などと話す企業もあったが、「今期は、ここ数年の中で、売上げが一番落ち込んでいる」と話す企業もあり、上向く動きがみられるものの、一部に弱い動きがある。

【売上げ】多くの企業が「ほとんど変わらない」としているが、「少し増えた」や「自動車関連に加えて、電機関連も良くなってきている」などと話す企業も出てきている。一方で、「様々な業種向けの製品をつくっているが、今期はどれも減っている」と話す企業もあった。

【受注単価】「非鉄金属の異常な値上がりで、コストダウンの要請はなくなった」、「原材料価格の上昇が一番の問題で、競争の激しいものなどは、価格への転嫁を認めてもらえない」や「売上げが減っているような時期は、価格を維持するのが精一杯である」などの声が聞かれ、「ほとんど変わらない」とする企業が多い。

【原材料価格】「昨年1月頃と比べて、ニッケルや銅は5倍、亜鉛は3倍になっている」や「ステンレスは高値推移で、ひと月でキロ当たり10~20円上がっている」との話があった。また、「非鉄金属は、まだ上がると思う」と懸念する声も聞かれ、厳しい状況が続いている。

【採算性】「ほとんど変わらない」とする企業が多く、受注量の増加や効率化などによって原材料高を吸収している。

【品目別の状況】自動車関連、医療機器関連や事務機器関連は、引き続き安定している。環境対応型のプリント基板関連は、国内では既に需要が一巡したものの、中国向けを中心に忙しくなっている。また、半導体製造装置関連は落ち込んでおり、「新規受注の仕事が白紙になった」との声も聞かれた。

【設備投資】多くの企業が実施した。今後については、「能率を上げるため機械を導入する」と話す企業があった。

【今後の見通し】「波はあるが、徐々に上がっていくと思う」や「落ち込んでいるものの、現在交渉中の新規の受注が決まれば、良くなっていく」など、「良い方向に向かう」とする企業が多いが、原材料高や景気回復に伴う人手不足などを懸念する声も聞かれた。

(5) プラスチック製品 『おおむね横ばい』

【業界の動向】県内のプラスチック製品の鋳工業生産指数は、平成19年3月に4か月ぶりに前年同月を下回ったが、直近の4月は前年同月と比べると2.2%上回った。

【景況感】「部門にもよるが、トータルで見れば普通である」や「売上げが伸びても、利益が伴わないため、いざなぎ景気の再来とは思えない」など、「普通である」とする企業が多く、おおむね横ばいとなっている。

【売上げ】「生産量の増加により増えた」とする企業もあったが、「顧客の在庫調整が続いたため減少した」や「増える予定だったが、新規受注品の立ち上がりが悪く、逆に減ってしまった」など、「減った」とする企業が多かった。

【受注単価】「従来からの仕事は、度重なるコストダウンにより、ギリギリの状態だが、新規受注品は現状の材料費で価格設定できている」や「このところ値下げ要請はない」など、すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。

【原材料価格】「トータルで1割ほどアップしている」、「当期は変わらなかったが、今後ガラス繊維が上昇する」や「原油価格の高騰により、材料費自体は上がっているが、専門で資材担当を配置した効果で、全体では減少した」など、様々な声が聞かれた。

【採算性】「ほとんど変わらない」とする企業もあったが、「悪くなった」とする企業が多く、「売上げの減少により多少悪くなった」や「原材料価格の上昇により、かなり圧迫されている。今後は『いかに安く作るか』が課題である」などの声が聞かれた。

【品目別の状況】「光通信関連が伸びているほか、家電部品のプラスチック化により、熱硬化性樹脂部品が伸びている」、「半導体関連は好調だが、医療機器関連は停滞している」や「トラック関連は一時減少したが、ここへ来てまた伸びている」などの声が聞かれた。

【設備投資】すべての企業が実施しており、「新テーマに取り組むため、生産設備を導入した」などの声が聞かれた。今後についても実施を予定する企業が多く、「切断機とCNC旋盤を購入する」や「新規受注品の関連で、無人室の設置を検討している」などの声が聞かれた。

【今後の見通し】「医療機器関連の在庫がはけるため、良い方向に向かう」とする企業もあったが、「先行き不透明」とする企業が多かった。

(6) 印刷・出版 『厳しい状況が続いているものの、一部に上向き動きがみられる』

- 【景況感】「印刷業界は不況であり、今後3年間で企業数は3分の1になるだろう」との声も聞かれたが、「売上高が伸び、資金繰りも良くなっており、現在は好況感がある」との声も聞かれ、厳しい状況が続いているものの、一部に上向き動きがみられる。
- 【売上げ】「仕事量はあるものの、単価が下がったために、減った」とする企業もあったが、「単価の値下がり分以上に仕事が増えている」など、「増えた」とする企業が多かった。
- 【受注単価】「上がった」とする企業もあったが、「じりじりと下がっている」や「営業交渉において、印刷の種類によって単価が異なることを理解してもらえない。とにかく『安くしろ』ばかりである」など、「下がった」とする企業が多かった。
- 【原材料価格】「原油価格の高騰の影響を受けて、紙代は上がった。製紙メーカーはここ10年くらい価格を据え置いてきたので、値上げはやむを得ない」や「紙代、インク代、製版材料代のすべてが上がった。7月以降に更に紙代が上がる予定である」など「上がった」とする企業が多かった。
- 【採算性】「悪くなった」とする企業もあったが、「各部所において改善運動を行っている。部所ごとに目標を立て、実施結果を発表している。社員の意識が大きく変わり、利益率は良くなった」とする企業もあった。
- 【個別分野の状況】「チラシが増えたが、チラシは利益が少ない」や「金融機関関連の印刷物が増えている」などの話があった。
- 【設備投資】「実施しなかった」とする企業もあったが、「増産のために新たな印刷機械を導入した」や「品質の向上・確保のために、品質検査装置と個人情報管理設備を導入した」など、実施した企業が多かった。
- 【今後の見通し】「紙代が上がるので、採算性は悪くなるだろう」など「悪くなる」とする企業が多かったが、「7月に行う値上げ交渉次第であるが、良い方向に向かうと信じたい」との声も聞かれた。

(7) 鋳鉄物（川口） 『おおむね横ばい』

- 【業界の動向】鋳鉄物（川口）の生産量は、平成18年12月に前年同月を上回ったものの、その後3か月連続して前年同月を下回っており、直近の平成19年3月は前年同月と比べると5.6%下回った。
- 【景況感】「仕事はあるが利益は出ない」、「良いと言われているほど良くはない」や「今までが悪すぎただけ」など、一定の仕事量はあるものの収益性が向上しておらず、すべての企業が「普通である」としており、おおむね横ばいとなっている。
- 【売上げ】「業績好調な大手企業からの発注は増加したが、その他は減少しており、全体としては変わらない」、「発注先の業種によって動向は異なるが、総体的には変わらない」など「変わらない」とする企業が多かったが、「低採算の受注は謝絶しているため、売上げは減少した」との声も聞かれた。
- 【受注単価】「原材料価格の上昇を理由とする受注単価の引き上げを各ユーザーに要請した結果、満額ではないものの合意に至った」と「上がった」とする企業がある一方で、「受注単価の引き上げ交渉をしたものの、不調に終わっている」とする企業があるなど、様々な声が聞かれた。
- 【原材料価格】すべての企業が「上がった」としている。「スチールスクラップ、鋳鉄、マグネシウム、シリコンなど何でも上がっている」、「レアメタルや石油関連などすべてが上がっている」、「合金、特に銅が上がっている」や「また今秋に鋳鉄が上がるとの話が聞かれる」など、かなり厳しい状況が続いている。
- 【採算性】受注単価の引き上げ交渉が上手くいった企業からは「受注単価が上がった分だけ良くなった」との声が聞かれたが、一方で、不調に終わっている企業からは「原材料費の高騰にもかかわらず、売価に転嫁できないことから採算は悪化している」との声が聞かれた。
- 【個別分野の状況】「建築、金物関係は堅調であるが、自動車及び工作機械は悪化しつつある」との声が聞かれた。また、公共事業（橋梁関連）は、「毎年減少傾向にあり、現在は最盛期の60%程度である」などの声が聞かれた。
- 【設備投資】「炉の新設やクレーン車を入れ換えた」とする企業もあったが、「利益が出ないためできない」や「業績が良い時期でないと新規の設備投資はできない」など「実施しなかった」とする企業が多かった。今後についても「更新や金額の小さいものは実施する」とする企業が多かった。
- 【今後の見通し】「今年いっぱい現状維持できるだろうが、それ以降は分からない」や「中国の動向次第で変化する」など「先行き不透明」とする企業がほとんどであった。また、「今後、金利が上昇すると厳しくなるだろう」との声も聞かれた。

2 小売業

(1) 大型小売店

百貨店 『おおむね横ばいで推移』

【業界の動向】商業販売統計によると県内百貨店の販売額は、既存店ベース、全店ベースともに、平成19年3月、4月と前年同月を下回ったが、直近の5月は3か月ぶりに前年同月を0.9%上回った。

【景況感】「婦人衣料に少し動きが出てきた」と話す店舗もあったが、「売上げは気温や給料日などに左右され、消費意欲は特に活発化していない」や「顧客は、必要なものを必要なときに買っているだけである」など「普通である」とする店舗が多く、おおむね横ばいとなっている。

【売上げ】売上げ全体でみると、前年並みの店舗が多かった。

衣料品については、「4月は天候不順で婦人部門の売上げがかなり低く、店全体が悪い方へ引っ張られた」や「年配層向けの婦人衣料は良いが、ヤング・キャリア層向けは、相変わらず前年割れしている」などの声が聞かれたものの、優待セールやポイントセールなどで売上げを伸ばした店舗が多く、おおむね好調だった。

バックや靴などの服飾雑貨については、シーズンアイテムや品揃えの充実などによって、ほとんどの店舗が売上げを伸ばした。

食料品については、「客数の減少が、売上げに影響している」など、すべての店舗が前年を下回った。

中元については、「早期割引などを含めて、商戦が長期化しているので、出足は良くない」とする店舗もあったが、「贈答品は大きなブレがないので、前年並みは見込める」とする店舗もあった。また、「顧客一人当たりの買入れ件数は減少しているものの、一件当たりの商品単価は上昇している」との声も聞かれた。

【採算性】「経費が増えているので、悪くなった」や「売上げが前年より若干良くても、採算はあまり変わらない」などの声が聞かれ、良くなった店舗はない。

【設備投資】ほとんどの店舗で、売り場を改装している。また、今後についても予定している店舗が多い。

【今後の見通し】「秋口には、周辺に大型商業施設がオープンするが、差別化して顧客を取り込んでいきたい」や「中心顧客である婦人に重点を置いて、売り場を充実させていく」などの話があった。

スーパー（総合・ディスカウント） 『一部で明るい兆しはあるものの、弱い動きがみられる』

【業界の動向】商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは平成17年12月に21か月ぶりに前年同月を上回ったが、平成18年1月からは下回って推移している。全店ベースでは平成18年10月に20か月ぶりに前年同期を下回った後、11月以降は上回って推移している。

【景況感】「自社については、売上げが増加しており、良くなりつつある」と話す店舗もあった一方で、「競合店の増加によりパイの食い合いとなっており、非常に厳しい状況にある」や「買入れ点数は増加したが、客単価は減少しており、依然として減収減益基調にある」などの声が聞かれ、一部で明るい兆しはあるものの、弱い動きがみられる。

【売上げ】競合店による影響が大きく、「競合店の出店が一段落し、一時的に離れた顧客が徐々に戻ってきており、売上げは増加傾向にある」との話があった。一方で、「競合店との競争が激化し、毎期5%程度売上げが減少しつつある」や「価格で勝負するしかない」などの厳しい話があった。

品目別については、食料品は各店舗とも比較的堅調であった。「肉類、野菜、パンを中心に好調だった」や「食料品を充実させて顧客を引きつけている」などの声が聞かれた。

衣料品は「肌着、服飾品が好調だったが、紳士服と子供服が低調だった」やディスカウント店からは、「百貨店業界とは異なり、春は季節品がなく難しい」との声が聞かれた。

その他の商品では、「便利・健康をキーワードに、健康グッズや自転車が好調である」との声が聞かれた。

【採算性】「競合店出店の影響で売上げが減少、更に原価が上がっても売価は上げられないために悪くなった」とする店舗もあったが、「プライベートブランドの増強により、売価を上げずに利益を確保している」や「常に作業の効率化を図ることにより、良くなった」など「良くなった」とする店舗が多かった。

【設備投資】実施した店舗はなく、また今後についても実施予定の店舗はなかった。

【今後の見通し】「夏が暑くなれば、短期的には良い方向に向かう」、「競合店と天候次第で、良くも悪くもなる」や「このまま変わらない」など様々であった。

(2) 商店街 『厳しい状況が続いている』

- 【業界の動向】平成19年6月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「持ち直している」と総括している。
- 【景況感】「景気回復が続いていると言われているが、物販には及んでいない」や「好況感を全く肌で感じられない」などの声が多く聞かれ、厳しい状況が続いている。
- 【来街者数】「好天に恵まれ、ゴールデンウィークのイベントは多くの人出があった」、「土日の人出が多くなってきている」や「閉店していた百貨店がテナントビルで新装開店し、来街者が増えた」との声も聞かれたが、「店舗が減ると来街者が減り、残っている店でも品揃えができない店が出てきて、更にお客が減るといった悪循環になっている」との話もあった。
- 【売上げ】「気温が高かったためか、飲料が好調で売上げが増えた」との話があったが、「イベントなどによる来街者増が販売に結びつかない」、「高額商品が売れず、1人当たりの購入単価が下がっている」、「経費をかけてダイレクトメールを出しているが、売り上げにつながらない」や「低いまま変わらない」など、どの商店街も苦戦している。
- 【元気なお店】「木、金曜日には深夜まで満席で賑わう飲食店がでてきた」や「エステや岩盤浴などのサービス業が増えている」との話があったが、物販については「高齢化し、後継者がいない」、「50年以上続いていた衣料品店が閉店した」や「良いという話は聞いたことがない」などの声が多く聞かれた。
- 【設備投資】実施した商店街はなかったが、「アーケードの撤去・歩道拡幅の予定があり、それに合わせた店舗改装の検討を始めている」と話す商店街があった。
- 【採用】「大企業などに人が流れている」や「折込求人広告では全く人が来ないが、インターネットや携帯サイトは若者が見てくれる」などの話があった。
- 【今後の見通し】「今後、好景気が波及してくることを期待している」との声があったが、「いつまで商売が続けられるだろうか」など、先行きを不安視する声も聞かれた。

3 情報サービス業(ソフトウェア業) 『おおむね横ばいで推移』

- 【業界の動向】特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は平成19年3月に6か月ぶりに前年同月を下回ったが、直近の4月は前年同月を6.4%上回った。
- 【景況感】「昔は大手が良くなれば、中小企業もつられて良くなったものだが、現在はそれがない。中小企業でも独自のスキルがないと上がっていけない」や「長く受注していた仕事が終わったが、他でカバーできたので、悪くはない」など、すべての企業が「普通である」としており、おおむね横ばいで推移している。
- 【売上げ】「例年、年度当初は良くないが、今年は特に悪かった」とする企業もあったが、「引き合いは多いが、全般的に横ばいである」や「システム開発が弱かったため、当初の計画には達せず、前期と変わらない」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。
- 【受注単価】「社員のスキルアップにより、取引先との交渉がスムーズにできるようになったため、上がっている」と話す企業もあったが、「ほとんど変わらない」とする企業が多く、「今まで部門任せにしていたのを見直していく」や「人件費が増えているので、もう少し上げていきたい」などの声が聞かれた。
- 【採算性】「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。
- 【個別分野の状況】個人情報保護関連では、「プライバシーマークの認定が中小企業にまで浸透してきており、システム管理関係の受注が増加傾向にある」と話す企業があった。
データ入力については、「人件費の安い中国に流れているため、どの企業もシステム開発に主流を移行してきている」との声が聞かれた。
派遣業務については、「大手製造業は、人手不足を派遣で補う傾向にあり、あちこちから引き合いがある。ただし、『スキルのある人』との条件付きである」と話す企業があった。
- 【設備投資】「人員増により、パソコンを購入した」と話す企業もあったが、ほとんどの企業が実施していない。今後については、「サーバを入れ替えたい」と話す企業があった。
- 【採用】「この業界は、大企業から新興企業まで採用が活発であり、思うように採用ができない」、「大卒に限らず、専門学校や高卒など、範囲を広げて確保したい」など、求人でも苦労している企業が多い。その一方で、「昔ほど東京志向がなくなったのか、近所で働きたいといった若者の応募が増えている」との声が聞かれた。
- 【今後の見通し】「引き合いの多さから、今後期待している」や「事業部ごとに採算性を高めるための見直しを行っており、良い結果が出ると期待している」など、すべての企業が「良い方向に向かう」とみている。